

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（完了分） 事業実績および効果検証等

No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 （目的・効果・用途など） ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画額 （千円）	補助対象 経費 （千円）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業 始期	事業 終期	検証内容 （効果・実績・今後の取組等）	所管課
1	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	④～Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①低所得世帯を対象とした、コロナ禍における電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援金を給付する。 ②R5年度における住民税非課税世帯、R5年度における家計急変世帯	612,450	612,450	610,320,000	610,320,000	R5.4	R6.3	住民税非課税世帯20,344世帯に対し、コロナ禍における電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：98%	ちゅいしいじい課
2	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業（事務費）	④～Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①低所得世帯を対象とした、コロナ禍における電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援金を給付する。 ②R5年度における住民税非課税世帯、R5年度における家計急変世帯	51,038	51,038	44,506,011	44,506,011	R5.4	R6.3	住民税非課税世帯20,344世帯に対し、コロナ禍における電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：98%	ちゅいしいじい課
3	商品券配布事業（重点交付金分）	④～Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた全市民及び市内事業者への支援を目的として商品券を配布する。 ②全市民及び市内事業者	487,027	453,194	453,219,611	453,219,611	R5.4	R6.3	エイサー商品券の利用については、小規模事業者で約2億4537万円、大型店舗で約1億4647万円となっており、消費の下支えによる地域経済の活性化に一定程度寄与した。 広報計画の策定や、関係団体等との連携強化など、さらなる利用率の向上に向けた取り組みが必要。 ・商品券利用率：91.8%	商工振興課
4	商品券配布事業（通常分）	④～Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた全市民及び市内事業者への支援を目的として商品券を配布する。 ②全市民及び市内事業者	28,632	28,632	18,182,778	18,182,778	R5.4	R6.3	エイサー商品券の利用については、小規模事業者で約2億4537万円、大型店舗で約1億4647万円となっており、消費の下支えによる地域経済の活性化に一定程度寄与した。 広報計画の策定や、関係団体等との連携強化など、さらなる利用率の向上に向けた取り組みが必要。 ・商品券利用率：91.8%	商工振興課